

総 括

熊本県は熊本地震による甚大な被害からの復旧過程にありながら、県下全域で令和2年7月豪雨の被害を受けた。特に豪雨により河川が氾濫した球磨川流域の被害は甚大で、多くの貴重な人命が奪われるとともにインフラも大きく損壊したが、地域の宝である文化財も同様に大きな被害を受けた。

県の文化財担当部局である文化課では、発災直後に文化財レスキュー事業及び文化財ドクター事業の立ち上げが必要であるとの認識に至った。特に球磨川氾濫を受けての被害という状況を踏まえて、発災翌日には課内で県南地域での文化財レスキュー事業の実施を決定した。この決定の早さは熊本地震の経験が活かされたものであった。

文化財レスキュー事業の立ち上げに当たっては、文化財防災ネットワーク事務局（現文化財防災センター）や熊本大学永青文庫研究センター、熊本史料ネットをはじめとする多くの関係機関や有識者からの御協力をいただき準備を進めることができた。御協力いただいた関係機関等については本文中に記載したところであり（第2部第2章 pp. 37-44）、現在も引き続き御支援いただいている。

救出対象文化財の選定においては、過去に県で実施した文化財悉皆調査の結果を参照した。これに加え各市町村等からの情報提供を受けて救出する資料をリストアップすることができ、文化財の悉皆調査が災害対応に活かされた事例となった。しかし、これらの調査も実施後、数十年を経過し情報の更新を行う必要があり、今後の課題として残されている。

現地での文化財救出に当たっては、多くの人命を奪った災害であることも踏まえ、住民の感情に配慮し首長による事業実施の了解がとれた後に開始する等、当初は災害時の文化財復旧について理解が得られるかを心配していた面もある。しかし、現地に救出入ると被災文化財の所有者や周辺住民の方々からねぎらいや感謝の言葉をいただくことも多く、地域の方々の御理解と温かい御協力のもと作業を進めることができた。

また、被害状況の把握から役場内や所有者等との調整、実際の救出作業の同行等、地元市町村職員の皆様には相当な負担をかけた。今回、県が速やかに文化財レスキュー事業を実施できたのはこれら市町村職員の御尽力によるものである。文化財保護行政においては、もちろん県が担うべき役割は少なくないが、地元市町村の役割が極めて大きいことを改めて実感した次第である。

災害時の多岐にわたる業務の中で実際の文化財レスキュー事業に参加できる人数は限られていた。そのため、各班は休日も関係ないシフトでの勤務にならざるを得なかった。豪雨災害後の猛暑かつコロナ禍における作業は過酷であったが、直接、救出を担当する以外の職員や出先機関の職員も含めた協力体制により何とか乗り切ることができた。

文化財レスキュー事業以外の被災文化財の復旧についても、担当職員が自らの知見や県内外の有識者等とのつながりを活かして様々な課題に対応した。有識者等の助言は大変参考になったがそれを活かすために担当が果たした役割も大きく、職員の日常的なスキルアップと県内外の有識者等とのつながりが重要であることを再認識させられた。

今回の災害により、国・県・市町村指定等文化財のほか、未指定歴史的建造物や未指定動産文化財等も多く被害を受けた。主に地元市町村が所有者や建築士会等と協力しながら修理や復旧の作業を進めており、被災から5年が経過する中で着実に作業が進んでいる。しかし、いまだ未復旧の文化財や復旧後の国登録を目指している文化財もあり、県としてはそれらへの支援と助言を継続していくことにしている。関係機関等の皆様の引き続きの御助言と御支援をお願いしたい。

また、改めて触れておきたいのが、県内市町村職員等による相互支援についてである。これは豪雨被害で水没した写真、図面の処理や城の復元櫓からの土砂搬出について、他の被災自治体に所属する職員等が（一部の作業はボランティアとして）協力して作業を行ったものである。文化財担当職員の日頃のつながりと文化財復旧への献身性に支えられた事例であり、ここにその事実を記録しておきたい。

今回の水害は古文書、彫刻等の動産文化財に大きな被害をもたらし、その処置には特別な配慮を要した。そのため平時には発生しない様々な作業が必要となり、真空凍結乾燥機等、熊本県が所有していない機材での処置も必要となった。今回は被災後に県外の機関に協力を依頼し快く利用させていただいたが、万一の水害発生時に必要な機材の確保や処置の方法について平時から検討しておく必要があるだろう。

文化財の防災体制については、文化財防災センターが「地域防災体制の構築」を提唱している。これは災害時に域外から支援に入る文化財防災センターを含めた専門家のネットワークと併存して、各地域でも都道府県・市町村が「地域のネットワーク」を構築し両ネットワークが一体として災害対応を行うという趣旨である。前述のとおり県も含めた各自治体のみで人員、機材、ノウハウ等を十分、準備できない現状では、提唱されたとおり地域でのネットワークを構築して（具体的には平時から地域内の自治体間の連携・協力体制を強化して）当面の災害に備えることが必要だろう。その上で地域のネットワークの強化を図りつつも、ネットワークに頼りすぎることなく、県独自の防災体制の強化にも努めていく必要があると考えている。

最後に、繰り返しになるが、令和2年7月豪雨という想定もしなかった災害により被災した熊本県の文化財復旧に惜しめない御協力と御支援をいただいた県内外の関係者と関係機関等の全ての皆様に対して深く感謝申し上げたい。